



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日  
東上場会社名 鈴与シンワート株式会社  
コード番号 9360

上場取引所

URL <http://www.shinwart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳田康行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 足洗俊之

(TEL) 03-5440-2800

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,503	7.2	510	39.1	553	36.5	381	38.6
2022年3月期	14,458	0.8	366	19.8	405	23.6	275	28.9

(注) 包括利益 2023年3月期 383百万円(41.3%) 2022年3月期 271百万円(21.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	129.71	—	13.0	5.5	3.3
2022年3月期	93.61	—	10.2	4.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 16百万円 2022年3月期 15百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,178	3,086	30.3	1,049.30
2022年3月期	9,964	2,792	28.0	949.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,086百万円 2022年3月期 2,792百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	806	△280	△432	1,252
2022年3月期	1,008	△118	△775	1,159

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	88	32.0	3.3
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	117	30.8	4.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	—	—

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	16,500	6.4	660	29.3	700	26.5	460	20.5	円 銭 156.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,000,000株	2022年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	58,078株	2022年3月期	58,052株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,941,932株	2022年3月期	2,941,965株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症と社会経済活動の両立を目指した各種政策の効果もあり、緩やかに持ち直しの動きがみられた一方、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めによる景気後退リスクに加え、エネルギー・資源価格の高騰と円安進行等に伴う物価上昇により、先行きの見通しは依然として不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの主力である情報サービス事業のITサービス市場においては、企業の生産性向上・業務効率化を目的としたDX投資や社会的課題解決へ向けたシステムサービスへの投資需要は、引き続き高い状態にあります。

このような事業環境の中、当社グループの情報サービス事業においては、2021年度からの中期経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の変革」を推進させ収益性の改善を図るとともに、当社の大きな財産となる新卒採用を中心とした人財の確保と各種教育研修プログラムによる人財力の強化、及び社内DX推進による経営基盤の整備に積極的に取り組んでおります。

また、物流事業においては、エッセンシャルワーカーによって成り立つ事業であることから、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策に注力しつつ、物流作業の基本である「安全・品質」を具体的に実現・継続させていくことに集中するとともに事業に必要な投資は積極的に行い、収益力の強化を図っております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は155億3百万円（前年比7.2%増）、売上総利益は31億円（前年比12.2%増、売上総利益率20.0%）を確保し、営業利益は5億10百万円（前年比39.1%増）、経常利益は5億53百万円（前年比36.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億81百万円（前年比38.6%増）となり、売上高及び各利益ともに過去最高となりました。

#### ①情報サービス事業

売上高は、システム開発や人事・給与・就業・会計等の業務を対象としたパッケージソリューションサービスが堅調に推移したこと、及び新しいSaaSソリューションとして注力している安全運転支援クラウドサービス「あさレポ」が順調に立ち上がったことにより、増収となりました。なお、「あさレポ」はアルコール検知器使用義務化が当面延期されたことによるお客様のサービス運用見合わせの影響があり、期待した成長は先送りとなりました。

以上の結果、売上高は123億4百万円（前年比8.4%増）となりました。

セグメント利益は、システム開発やパッケージソリューションサービスにおいて生産性向上や高付加価値化による収益性改善が継続していること、及びクラウドサービスの増収効果もあり、データセンターにおける電力料金の高騰等の影響をカバーし、増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は15億26百万円（前年比13.5%増）となりました。

#### ②物流事業

売上高は、倉庫事業では、新規貨物の取扱開始により取扱量及び保管貨物が増加し増収となりました。港運事業においては、既存荷主の取扱量が増加により増収となりました。陸運事業においては、乗務員の傷病等による稼働車両減少の影響で減収となりました。

以上の結果、売上高は31億98百万円（前年比2.8%増）となりました。

セグメント利益は、倉庫事業では、保管料金改定や貨物取扱量の増加に加えて作業手順見直し等の業務効率化も寄与し、増益となりました。港運事業においては、貨物取扱量の増加と作業料金改定により増益となりました。陸運事業においては、原油価格高騰の影響で燃料費等が上昇した影響と車両稼働数の減少により減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は5億44百万円（前年比11.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億90百万円増加し、42億9百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加93百万円と売掛金の増加4億42百万円、仕掛品の減少52百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億76百万円減少し、59億68百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少1億55百万円と機械装置及び運搬具の減少42百万円、工具、器具及び備品の増加3百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億13百万円増加し、101億78百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億49百万円増加し、36億9百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加1億11百万円、短期借入金の増加5億円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億92百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億30百万円減少し、34億82百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少4億71百万円とリース債務の減少61百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億94百万円増加し、30億86百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加2億93百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、当連結会計年度末には12億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億6百万円(前連結会計年度における同資金は10億8百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億47百万円、減価償却費6億29百万円、売上債権の増加4億45百万円、棚卸資産の減少20百万円、仕入債務の増加1億11百万円、法人税等の支払1億37百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億80百万円(前連結会計年度における同資金は1億18百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出95百万円、無形固定資産の取得による支出1億82百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億32百万円(前連結会計年度における同資金は7億75百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額5億円、長期借入金の返済による支出6億63百万円、リース債務の返済による支出1億81百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	21.1	22.8	25.5	28.0	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.5	20.2	59.2	35.2	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	4.5	3.1	2.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.8	19.0	20.1	30.3	23.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの下で、社会経済活動が緩やかな回復基調を継続し、徐々に正常化に向かうことが期待されますが、ウクライナ情勢の長期化の影響による原油価格高騰、原材料価格の上昇等による先行き不透明な状況もあり、景気の下振れリスクを注視していく必要があります。

そのような環境の中で、当社グループは、目標としている社会貢献できる企業グループであり続けるため、企業価値を高め、持続的な成長を実現すべく、情報サービス事業及び物流事業において、事業拡大と収益力強化という中期計画を進めており、2024年3月期の通期連結業績につきましては、売上高165億円、経常利益7億円、親会社に帰属する当期純利益4億60百万円と予想しております。

##### (情報サービス事業)

情報サービス事業を取り巻く環境につきましては、これまでの新型コロナウイルス感染拡大による事業環境の変化とDXに対する意欲の高まりが国内企業のIT投資を後押しし、ITサービスに対する需要は引き続き堅調に維持され、緩やかに拡大していくことが見込まれます。

2025中長期事業計画の中間期にあたる2024年3月期は、同計画で掲げた経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を具現化すべく、「1.受注・売上拡大」「2.収益性の改善」「3.「人財力」の強化」のための施策に継続して取り組んでまいります。

また、IT人財の獲得競争激化や物価上昇への対応としての賃金水準の引き上げを含めた人的資本投資により当社の大切な財産である従業員の幸福を追求し、一人ひとりのエンゲージメントを高めていくことを当社の成長につなげ、それを従業員に還元するウェルビーイング経営にも取り組み、企業価値の向上にも努めるとともに、引き続き、お客様のIT投資の動向を注意深く見極めながら、お客様のDX推進への貢献を通じてさまざまな社会課題に取り組むサステナビリティを推進することで、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

##### (物流事業)

物流事業は、業務のデジタル化に引き続き取り組み、収益力の確保、向上に努めてまいります。また、社員の働きやすさを追求し、人材の確保、育成に注力してまいります。

倉庫、港運及び陸運の各事業活動では、顧客深耕による売上拡大、現場の改善活動による品質向上、リスクアセスメント推進による事故トラブル未然防止徹底等、各種取り組みを実行するとともに、来年に迫ったドライバーの時間外労働に関する規制強化への対応では、運行及び業務管理のシステム化を進めることに加え、ハード面も充実させ貨物の取りこぼしがないよう輸送能力の強化に努めてまいります。

また、社内外の教育を継続・拡充し、各事業の肝であるコンプライアンス遵守の徹底、職員・乗務員の健康管理体制維持・強化に注力することで企業価値の向上に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,159	1,252
受取手形	15	16
売掛金	2,196	2,639
仕掛品	154	101
その他	193	199
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,719	4,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,896	5,909
減価償却累計額	△5,077	△5,244
建物及び構築物(純額)	819	664
機械装置及び運搬具	1,260	1,051
減価償却累計額	△1,097	△931
機械装置及び運搬具(純額)	162	119
工具、器具及び備品	1,107	1,184
減価償却累計額	△823	△896
工具、器具及び備品(純額)	283	287
土地	2,472	2,472
リース資産	971	916
減価償却累計額	△474	△485
リース資産(純額)	497	431
有形固定資産合計	4,236	3,975
無形固定資産		
ソフトウェア	305	296
のれん	31	24
その他	105	73
無形固定資産合計	442	394
投資その他の資産		
投資有価証券	493	518
繰延税金資産	806	828
その他	285	272
貸倒引当金	△19	△21
投資その他の資産合計	1,566	1,598
固定資産合計	6,245	5,968
資産合計	9,964	10,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	732	844
短期借入金	300	800
1年内返済予定の長期借入金	663	471
リース債務	164	158
未払法人税等	100	125
賞与引当金	501	545
受注損失引当金	6	3
その他	691	661
流動負債合計	3,159	3,609
固定負債		
長期借入金	1,323	852
リース債務	393	331
再評価に係る繰延税金負債	171	171
役員退職慰労引当金	27	23
退職給付に係る負債	1,991	2,001
その他	105	101
固定負債合計	4,012	3,482
負債合計	7,172	7,091
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	162	162
利益剰余金	1,586	1,880
自己株式	△37	△37
株主資本合計	2,513	2,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	30
土地再評価差額金	248	248
退職給付に係る調整累計額	6	1
その他の包括利益累計額合計	278	279
純資産合計	2,792	3,086
負債純資産合計	9,964	10,178

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	14,458	15,503
売上原価	11,694	12,402
売上総利益	2,764	3,100
販売費及び一般管理費	2,397	2,590
営業利益	366	510
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	8
持分法による投資利益	15	16
経営指導料	17	17
受取賃貸料	19	19
その他	18	24
営業外収益合計	79	85
営業外費用		
支払利息	31	33
賃貸原価	4	4
その他	4	4
営業外費用合計	40	42
経常利益	405	553
特別利益		
固定資産売却益	10	1
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	2	7
特別損失合計	3	7
税金等調整前当期純利益	411	547
法人税、住民税及び事業税	154	189
法人税等調整額	△18	△23
法人税等合計	136	166
当期純利益	275	381
親会社株主に帰属する当期純利益	275	381

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	275	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	6
退職給付に係る調整額	7	△4
その他の包括利益合計	△4	1
包括利益	271	383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271	383

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802	162	1,385	△37	2,312
当期変動額					
剰余金の配当			△73		△73
親会社株主に帰属する当期純利益			275		275
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	201	△0	201
当期末残高	802	162	1,586	△37	2,513

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	35	248	△1	282	2,594
当期変動額					
剰余金の配当					△73
親会社株主に帰属する当期純利益					275
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11	-	7	△4	△4
当期変動額合計	△11	-	7	△4	197
当期末残高	23	248	6	278	2,792

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802	162	1,586	△37	2,513
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
親会社株主に帰属する当期純利益			381		381
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	293	△0	293
当期末残高	802	162	1,880	△37	2,807

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23	248	6	278	2,792
当期変動額					
剰余金の配当					△88
親会社株主に帰属する当期純利益					381
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	-	△4	1	1
当期変動額合計	6	-	△4	1	294
当期末残高	30	248	1	279	3,086

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	411	547
減価償却費	589	629
のれん償却額	3	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	31	33
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△16
有形固定資産除却損	2	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	156	△445
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107	111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	9
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70	12
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4	15
その他	△4	3
小計	1,175	965
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△33	△34
法人税等の還付額	3	-
法人税等の支払額	△149	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008	806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△115	△95
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の取得による支出	△89	△182
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	100	0
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△0
敷金及び保証金の回収による収入	8	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23	-
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	△280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650	500
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	△1,014	△663
社債の償還による支出	△48	-
リース債務の返済による支出	△189	△181
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△73	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775	△432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115	93
現金及び現金同等物の期首残高	1,043	1,159
現金及び現金同等物の期末残高	1,159	1,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、パッケージソリューションサービスを主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	11,346	3,112	14,458	—	14,458
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,346	3,112	14,458	—	14,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	5	10	△10	—
計	11,350	3,117	14,468	△10	14,458
セグメント利益	1,344	486	1,831	△1,464	366
セグメント資産	3,383	3,393	6,777	3,187	9,964
その他の項目					
減価償却費	312	190	503	85	589
のれんの償却額	3	—	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155	154	310	105	416

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△1,464百万円は、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,479百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,187百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報サービス事業」セグメントにおいて、当連結会計年度にビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社の全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は35百万円であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	12,304	3,198	15,503	—	15,503
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,304	3,198	15,503	—	15,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	4	△4	—
計	12,307	3,200	15,508	△4	15,503
セグメント利益	1,526	544	2,070	△1,559	510
セグメント資産	3,654	3,306	6,960	3,217	10,178
その他の項目					
減価償却費	344	177	522	107	629
のれんの償却額	7	—	7	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215	78	293	69	363

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△1,559百万円は、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,576百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 3,217百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	949円05銭	1株当たり純資産額	1,049円30銭
1株当たり当期純利益	93円61銭	1株当たり当期純利益	129円71銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## ① 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	275	381
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	275	381
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,941,965	2,941,932

## ② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,792	3,086
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,792	3,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	2,941,948	2,941,922

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。